

# 生産停止 滞る流通

大阪府で震度6弱を観測した十八日の地震で、自動車などのメーカーは一部の工場の稼働を停止した。流通業界でも、交通機関への支障から従業員が出勤できず、休業にするところもあり、経済に影響が広がった。

〇面参照

## 自動車、電機など

ダイハツ工業は京都工場(京都府大山崎町)で製造ラインを止め、本社工場(大阪府池田市)で一時稼働を停止した。今後の生産について広報担当者は「余震の状況を見て、安全を確認しながら判断する」と話す。

ただ、近隣にはダイハツに部品を納入する下請けのメーカーも多く、「被害を確認している」(広報)段階。ダイハツに小型車生産を委託しているトヨタ自動車の広報は「生産停止がどれだけ長引くかは調査中」と述べるにとどめた。

今回の地震で、三菱自動車は京都市などの二工場、ホンダも三重県鈴鹿市の工場で、それぞれ従業員の安全確認のために製造ラインを一時停止。パナソニックは大阪府高槻市の照明

工場でガス供給が止まるなどし、同府内の三工場稼働を停止した。パナソニックでは工場の一部の天井落下や、従業員の軽傷などの被害が出ているという。

二〇一一年に発生した東日本大震災では、半導体メーカー「ルネサスエレクトロニクス」の茨城県内の工場が被災し、自動車向けの半導体供給がストップ。同社に大きく依存していた自動車各社は、東日本以外でも生産停止や減産を強いられた。こうした経験から国内メーカーは、複数の下請け企業に共通の部品を発注するなど、一部の供給が途絶えても生産を続けるための対策を講じている。

それでも一六年四月の熊本地震では、部品供給が滞り、大分県に本社を置くタ

イハツの子会社が生産を五日間停止。熊本県内にあるホンダの二輪車工場やソニーの半導体工場は、工場の設備が損壊したことで完全に復旧まで五カ月かかった。

このため被害の長期化を防ぐと、半導体メーカー十社は今年一月、各社による耐震化の手法などを共有し、災害時には企業秘密を侵害しない範囲で協力し合う仕組みをつくった。

災害時の物資供給に詳しい流通経済大の矢野裕児教授は「東日本大震災後、企業は自家発電を増やしたり、拠点を分散したりと、事業を中断させないための対策を強めてきた」と指摘。一方で「大阪には、西日本全域に物資を供給している拠点が非常に多く、企業の生産活動が遅れる可能性もある」とも話した。

(白山泉、妹尾聡太)